



# Open Incubation toward 2020

株式会社デジタルガレージ

2018年3月期 決算説明会

2018.5.11

 **Digital Garage**

# 目次

ミッション&ビジネスモデル	3
インベストメント・ハイライト	7
業績レビュー	12
事業セグメント別レビュー	18
Appendix	38

# ミッション & ビジネスモデル





**Real & Cyber  
Local & International  
Marketing & Technology  
Present & Future**

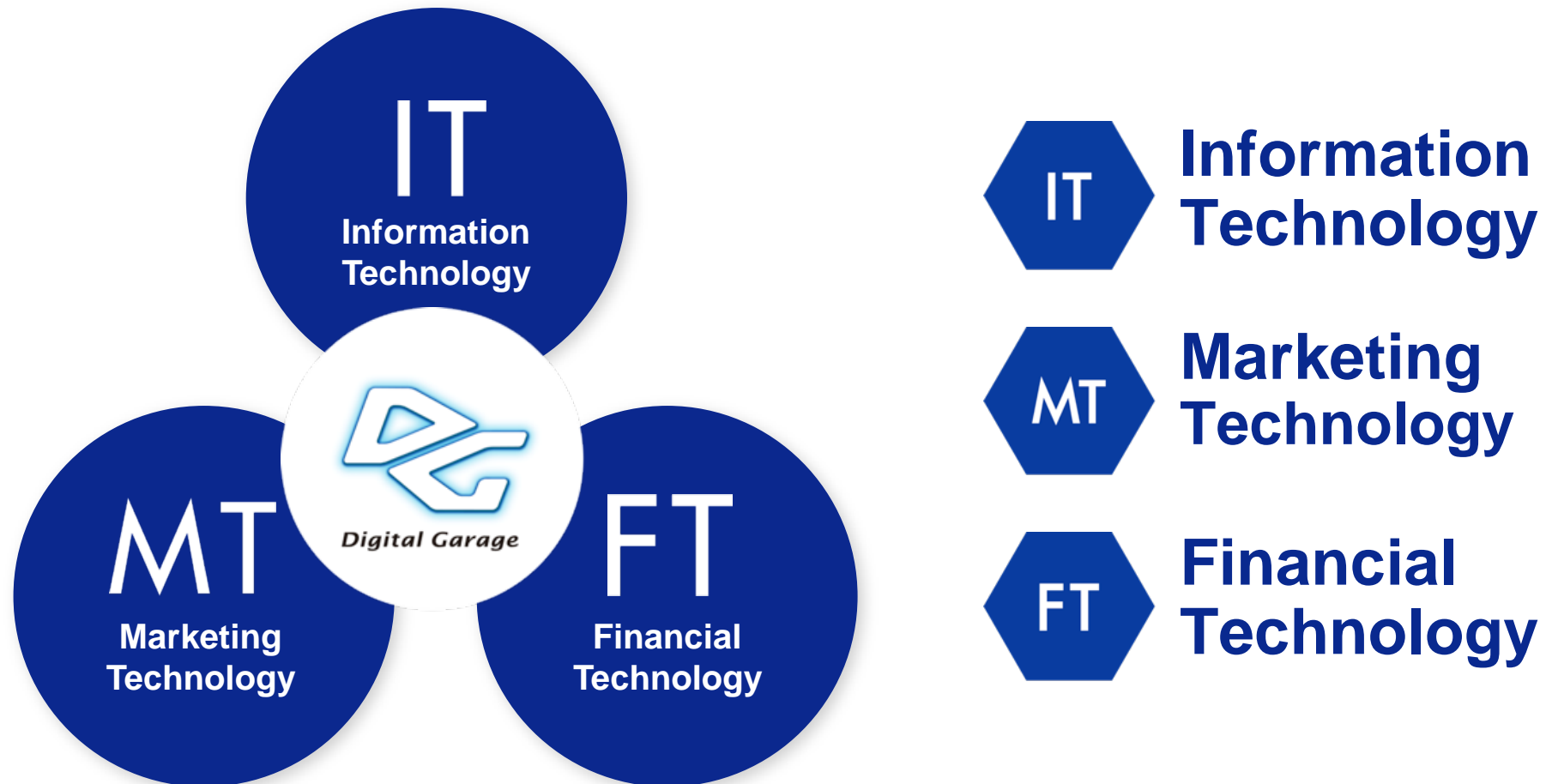
を結ぶ

**Context Company**

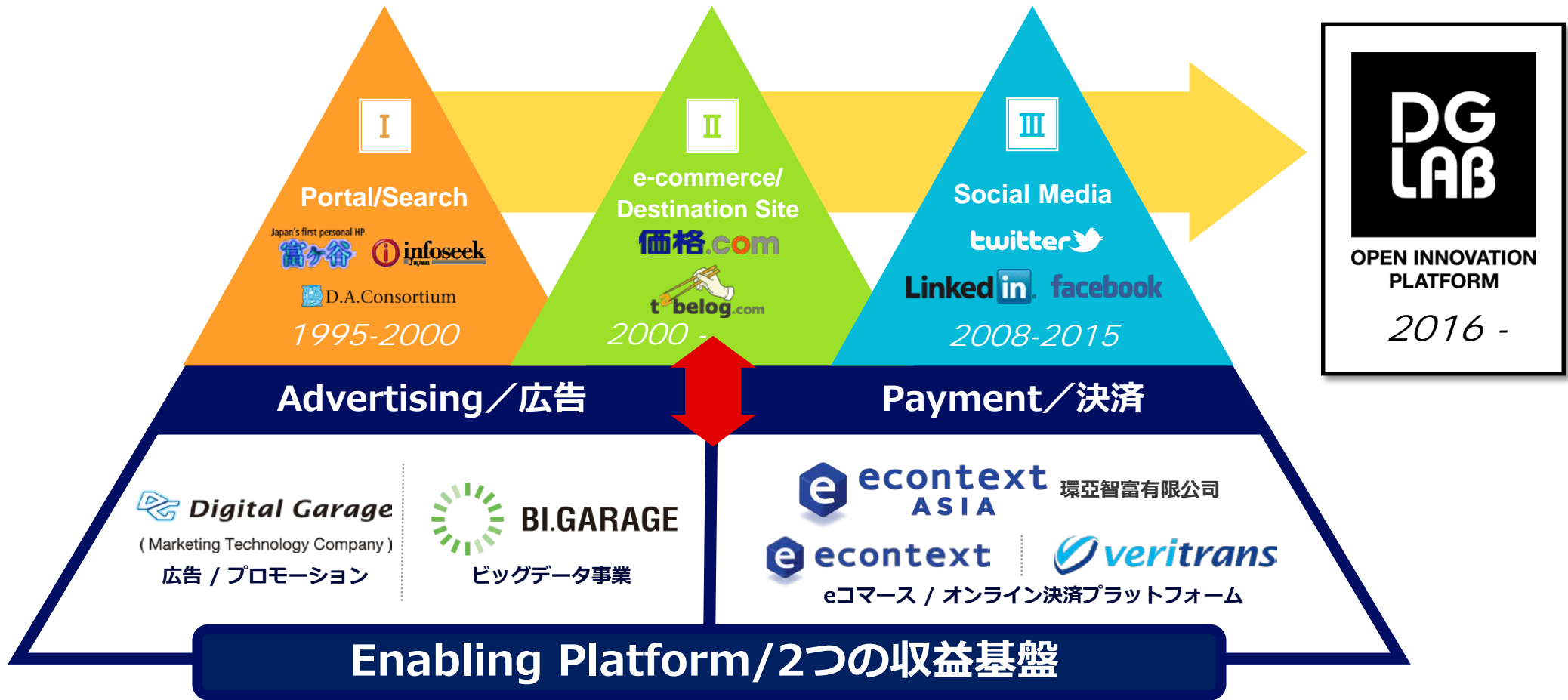
として

インターネット時代における  
新しい生活・社会・産業への  
ビジネスソリューション提供

インターネットビジネスを IT/MT/FT の  
3つのコア機能を駆使し、プロデュース/インキュベート



独自のEnabling Platformを活用し、黎明期よりDGは日本を代表するインキュベーション事業を創造



# インベストメント・ハイライト



## 2018.3期の当期純利益は前期比\*16%増の54億円、9期ぶりの過去最高益を更新

- 売上高は前期比24%増の601億円、営業利益同2.4倍の23億円、税引前利益同14%増の76億円
- MT / FTの税引前利益は前期比37%増 / 29%増と高成長を実現
- 2019.3期末の連結財務諸表より、国際会計基準(IFRS)を任意適用へ

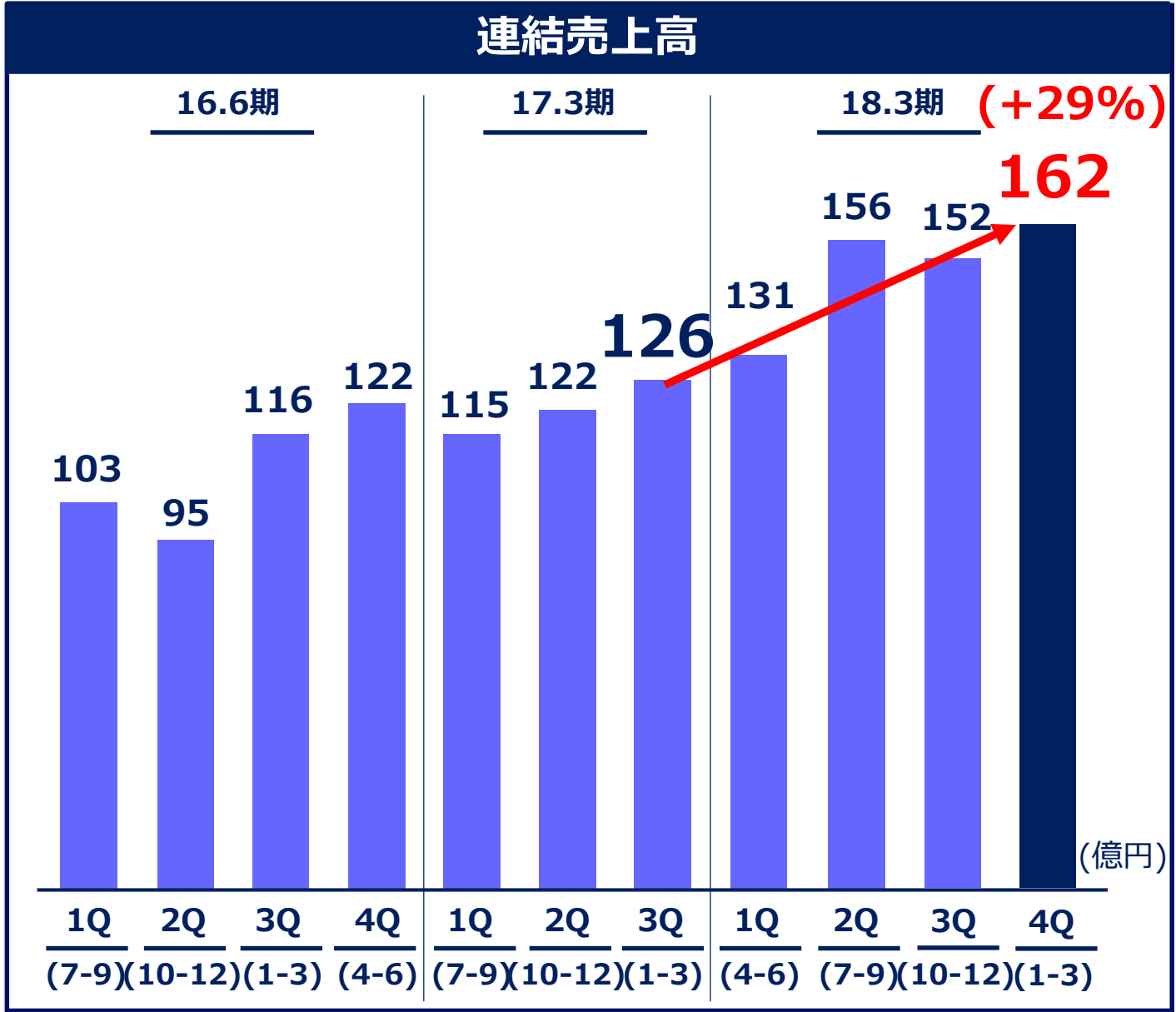
セグメント税引前利益		主なポイント	
	17.3期	18.3期 前期比	
<b>MT</b>	14 (億円) →	<b>19 (億円) +37%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>売上高前期比28%増、税引前利益同37%増</u></li> <li>■ 主力のパフォーマンスアドが牽引。4Qは金融向け売上高が前期3Q比50%増と牽引、コスメ / HRも同29%増と好調</li> </ul>
<b>FT</b>	19 (億円) →	<b>25 (億円) +29%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>売上高前期比11%増、税引前利益同29%増</u></li> <li>■ EC市場を上回る高成長を継続、<u>取扱高は1.5兆円まで拡大</u>。重点分野の非EC取扱高はチャージ/取引所の新領域が前期比5倍と急拡大</li> </ul>
<b>IT</b>	10 (億円) →	<b>13 (億円) +30%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>国内外投資ポートフォリオを順次売却、税引前利益は前期比30%増</u></li> </ul>
<b>LTI</b>	28 (億円) →	<b>31 (億円) +13%</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>カカコム持分法投資利益が堅調に推移</u></li> <li>■ <u>新規事業開発を推進</u></li> </ul>

注) \* 2017.3期は決算期を変更したことにより、2017.3期通期(9ヶ月変則決算)の年換算値(参考値)と2018.3期通期とを比較しております。年換算は、2017.3期実績を1.33倍しております。但し、カカコム社は決算期変更前から3月決算のため、年換算を行っておりません。



## < 4セグメントと戦略的R&Dの主要ハイライト >

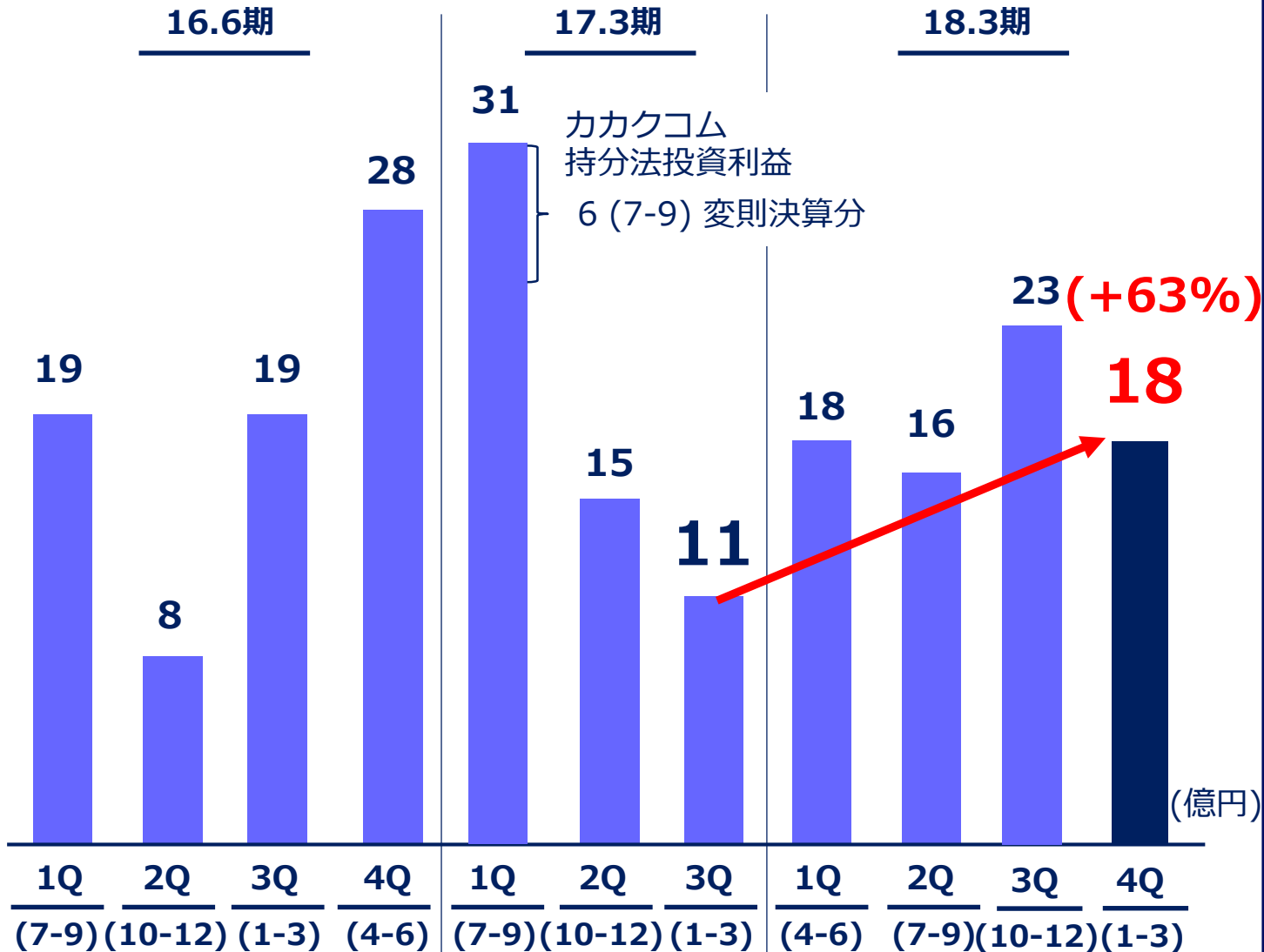
MT	ネット広告 / 販促	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>ネット広告の好調続き、大幅増収増益</u>。上流のマーケティングコンサルを推進</li> <li>■ 独自データを蓄積するDMPを提供。<u>カカクコムとの連携を強化</u></li> <li>■ アジアとの越境ECモールの構築を準備開始。拡大する越境EC市場にいち早く対応</li> </ul>
	データサイエンス	
	グローバル対応	
FT	EC決済	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>Eコマース市場を上回る高成長を継続、大幅増収増益</u></li> <li>■ Alipay等の<u>対面決済取扱高は前期比4.9倍</u>。新領域として、<u>公金への対応開始</u></li> <li>■ POSレジ国内シェアNo.1の東芝テックと業務提携。実店舗での決済手段を拡充へ</li> </ul>
	非EC / 対面決済 他	
	アライアンス	
IT	投資・育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ <u>米国・日本・欧州・アジアの連携を強化</u>、世界を舞台にするスタートアップを支援</li> <li>■ シードアクセラレーター「<u>Open Network Lab HOKKAIDO</u>」を始動</li> <li>■ ファンド設立以降、国内外の<u>有望スタートアップ22社に投資実行</u></li> </ul>
	DG Lab Fund	
LTI	カカクコム	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ グループ全体の月間利用者数は年々増加し、<u>2.8億と前年同期比 + 31.5% (18/3月)</u></li> <li>■ <u>ライフデザインとバイオヘルス領域に特化して準備中</u></li> </ul>
	新規事業	
DG LAB		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 5つの重点分野に焦点を当てた戦略投資とアライアンスを推進、<u>事業化に向けた動きが本格化</u></li> <li>■ 独自仮想通貨を発行できる決済フレームワーク「DG Lab DVEP」™を活用した戦略プロジェクトを展開 FinTech分野における協業で<u>東京短資と提携</u></li> <li>■ <u>渋谷・札幌・福岡でのスマートシティプロジェクトを始動</u>、地域創生を推進</li> </ul>



18.3期4Q (1-3) を前年同四半期である17.3期3Q (1-3) と実質比較しております

- 4Q売上高は前期3Q比29%増の162億円
- MTセグメントが高成長、DGグループ全体の売上の伸びを牽引

## 連結税引前利益



18.3期4Q (1-3) を前年同四半期である17.3期3Q (1-3) と実質比較しております

- 4Q税引前利益は前期3Q比63%増の18億円
- 全事業セグメントとも税引前利益の大幅増益に寄与

# 業績レビュー



**売上高は前期比24%増の601億円と過去最高、営業利益は同2.4倍の23億円と大幅増益**  
 ～ 税引前利益は同14%増の76億円。当期純利益は54億円、9期ぶりの過去最高益 ～

単位：百万円	A		B		参考 C (=B/A)		予想比	
	2017.3期 (通期実績) (7-3月)	2017.3期 (年換算) (参考値)	2018.3期 (期初予想) (4-3月)	2018.3期 (通期実績) (4-3月)	前期比 (比率%)	前期比 (金額)	予想比 (比率%)	予想比 (金額)
売上高	36,451	48,480	58,500	60,168	+24.1	+11,687	+2.9	+1,668
営業利益	723	962		2,310	2.4 倍	+1,347		
営業外収益	3,246	3,427		3,305	-3.6	-122		
持分法投資利益	2,528	2,479		2,768				
為替差益	171	227		-				
営業外費用	292	388		597	+53.9	+209		
為替差損	-	-		160	-	-		
<b>経常利益</b>	<b>3,678</b>	<b>4,001</b>		<b>5,017</b>	<b>+25.4</b>	<b>+1,016</b>		
特別利益	2,265	2,869		2,669	-7.0	-200		
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>5,819</b>	<b>6,705</b>	<b>8,000</b>	<b>7,619</b>	<b>+13.6</b>	<b>+913</b>	<b>-4.8</b>	<b>-380</b>
法人税等	1,525	1,999		2,133	+6.7	+133		
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>4,289</b>	<b>4,699</b>	<b>5,500</b>	<b>5,460</b>	<b>+16.2</b>	<b>+761</b>	<b>-0.7</b>	<b>-39</b>

注) 2017.3期は決算期を変更したことにより、2017.3期通期(9ヶ月変則決算)の年換算値(参考値)と2018.3期通期を比較しております。  
 年換算は、2017.3期実績を1.33倍しております。但し、カカコム社は決算期変更前から3月決算のため、年換算を行っておりません。  
 持分法適用会社のカカコム社は2018.3期より指定国際会計基準「IFRS」を適用しており、2017.3期の数値は遡及適用後で反映しております。

**全事業セグメントとも増収増益を達成。MT / FTの税引前利益は前期比37%増、29%増の大幅増益  
～ ITの税引前利益は同30%増も、売却ポートフォリオの一部期ずれ等の影響で予想未達～**

単位：百万円	A		B		参考 C (=B/A)			
	2017.3期 (通期実績) (7-3月)	2017.3期 (年換算) (参考値)	2018.3期		前期比		予想比	
			(期初予想) (4-3月)	(通期実績) (4-3月)	(比率%)	(金額)	(比率%)	(金額)
<b>売上高</b>	<b>36,451</b>	<b>48,480</b>	<b>58,500</b>	<b>60,168</b>	<b>+24.1</b>	<b>+11,687</b>	<b>+2.9</b>	<b>+1,668</b>
MT マーケティングテクノロジー	20,494	27,257	32,000	34,938	+28.2	+7,680	+9.2	+2,938
FT フィナンシャルテクノロジー	14,140	18,806	20,500	20,956	+11.4	+2,149	+2.2	+456
IT インキュベーションテクノロジー	1,775	2,362	6,000	3,123	+32.3	+761	-47.9	-2,876
LTI ロングタームインキュベーション	41	54	-	1,150	21.0 倍	+1,095	-	-
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>5,819</b>	<b>6,705</b>	<b>8,000</b>	<b>7,619</b>	<b>+13.6</b>	<b>+913</b>	<b>-4.8</b>	<b>-380</b>
MT マーケティングテクノロジー	1,074	1,429	1,750	1,959	+37.1	+530	+12.0	+209
FT フィナンシャルテクノロジー	1,478	1,966	2,300	2,539	+29.1	+572	+10.4	+239
IT インキュベーションテクノロジー	766	1,019	3,800	1,325	+30.0	+306	-65.1	-2,474
LTI ロングタームインキュベーション	2,899	2,822	2,500	3,176	+12.6	+354	+27.1	+676

注) セグメント税金等調整前当期純利益は、セグメント間取引消去及び全社費用等控除前の数値となります。

2018.3期より、中長期かつ継続的な事業利益の創出に取り組むことを目的として、従来のセグメントのうち、MIセグメントをLTIセグメントに変更しております。従来ITセグメントに含まれていた一部の事業等をLTIに移管しており、2017.3期の数値は変更後の区分により表示しております。

(単位：百万円)	2017.3期末	2018.3期末	前期末比（金額）	主たる変動要因/備考
<b>流動資産</b>	59,624	75,496	+15,871	
現預金	23,029	32,922	+9,892	投資有価証券売却による収入、新規借入等
未収入金	15,422	16,889	+1,466	FT事業の拡大
金銭の信託	2,264	5,307	+3,043	FT事業の拡大
営業投資有価証券	11,856	12,364	+507	新規投資、時価評価等
<b>固定資産</b>	32,061	33,295	+1,233	
投資有価証券	18,357	16,552	-1,805	投資有価証券売却、DG Life Design社の連結子会社化に伴うのれんへの振替、新規投資、持分法投資利益取込
のれん	5,411	7,822	+2,410	DG Life Design社の連結子会社化
<b>資産合計</b>	91,686	108,791	+17,105	
<b>流動負債</b>	38,815	49,540	+10,724	
預り金	25,127	36,499	+11,371	FT事業の拡大
短期借入金	6,937	4,137	-2,800	
<b>固定負債</b>	18,499	20,233	+1,733	
長期借入金	17,207	18,890	+1,682	借入返済及び長期固定金利ヘシフト
<b>負債合計</b>	57,315	69,774	+12,458	
<b>純資産</b>	34,371	39,017	+4,646	
株主資本	31,633	36,363	+4,729	
資本金	7,437	7,464	+27	
資本剰余金	2,946	3,104	+158	
利益剰余金	21,300	25,819	+4,518	当期純利益の取り込み
その他の包括利益累計額	1,956	1,440	-516	
有価証券評価差額金	644	339	-304	
<b>負債・純資産合計</b>	91,686	108,791	+17,105	



## 2019.3期末の連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用 ～ グローバル会計基準適用による適正な企業価値評価への取り組みを推進 ～

### ■ IFRS導入の目的

**I** 資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上

**II** DGグループのビジネスをより適切に企業価値に反映

IT / LTI : 投資先企業の公正価値評価  
⇒ インキュベーション成果のより適切な財務諸表への反映

MT / FT : 売上高(一部)のネット計上への変更  
⇒ 収益構造のより適切な開示

**III** DGグループ経営の強化 / M&Aや組織再編への対応 等

### ■ IFRSの任意適用に伴う開示スケジュール (予定)

#### ■ 2019.3期末における連結財務諸表から、IFRSを任意適用

	2019.3期		2020.3期
	1Q ~ 3Q	期末	1Q~期末
決算短信	日本基準	IFRS	IFRS
四半期報告書	日本基準		IFRS
有価証券報告書		IFRS	IFRS



**収益335億円、税引前利益90億円、当期利益62億円を計画**

～ 当期利益は2期連続の過去最高益を計画 ～

単位：百万円	2018.3期 (通期実績) 日本基準
<b>売上高</b>	<b>60,168</b>
MT マーケティングテクノロジー	34,938
FT フィナンシャルテクノロジー	20,956
IT インキュベーションテクノロジー	3,123
LTI ロングタームインキュベーション	1,150
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>7,619</b>
MT マーケティングテクノロジー	1,959
FT フィナンシャルテクノロジー	2,539
IT インキュベーションテクノロジー	1,325
LTI ロングタームインキュベーション	3,176
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>5,460</b>



単位：百万円	2019.3期 (通期予想) (前期比%) IFRS	
<b>収益</b>	<b>33,500</b>	<b>-44.3</b>
MT マーケティングテクノロジー	14,500	-58.5
FT フィナンシャルテクノロジー	6,500	-69.0
IT インキュベーションテクノロジー	3,100	-0.8
LTI ロングタームインキュベーション	6,500	6 倍
<b>税引前利益</b>	<b>9,000</b>	<b>+18.1</b>
MT マーケティングテクノロジー	2,250	+14.8
FT フィナンシャルテクノロジー	3,200	+26.0
IT インキュベーションテクノロジー	1,350	+1.9
LTI ロングタームインキュベーション	3,450	+8.6
<b>親会社の所有者に帰属する当期利益</b>	<b>6,200</b>	<b>+13.5</b>

注) IFRS任意適用に伴う主な影響として、収益の純額表示、営業投資有価証券の公正価値評価に伴う評価損益の計上、のれん償却費用の減少及び持分法による投資利益の収益への組替表示等の影響が見込まれます。

# 事業セグメント別レビュー



## I マーケティングテクノロジーセグメント

	売上高	税引前利益
2017年3月期 実績 (9ヶ月累計)	20,494 百万円	1,074 百万円
2018年3月期 実績	34,938 百万円	1,959 百万円
2019年3月期 計画 (IFRS)	14,500 百万円	2,250 百万円

### ▶ マーケティングテクノロジーカンパニー

パフォーマンスアド、O2O、Webマーケティングを提供



### ▶ ビジネスデザインカンパニー

コンサル型マーケティングを提供



### ▶ 株式会社 BI.Garage

データサイエンス事業、ソーシャルマーケティング、最先端アドテクを提供



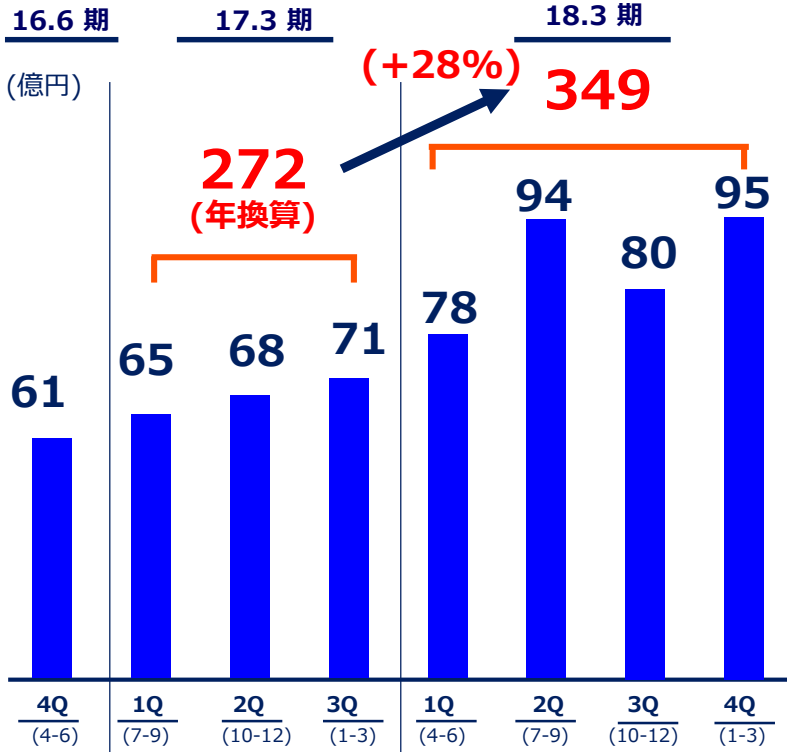
### ▶ ナビプラス株式会社

ベリトランス子会社、ECサイト内レコメンドエンジンを提供



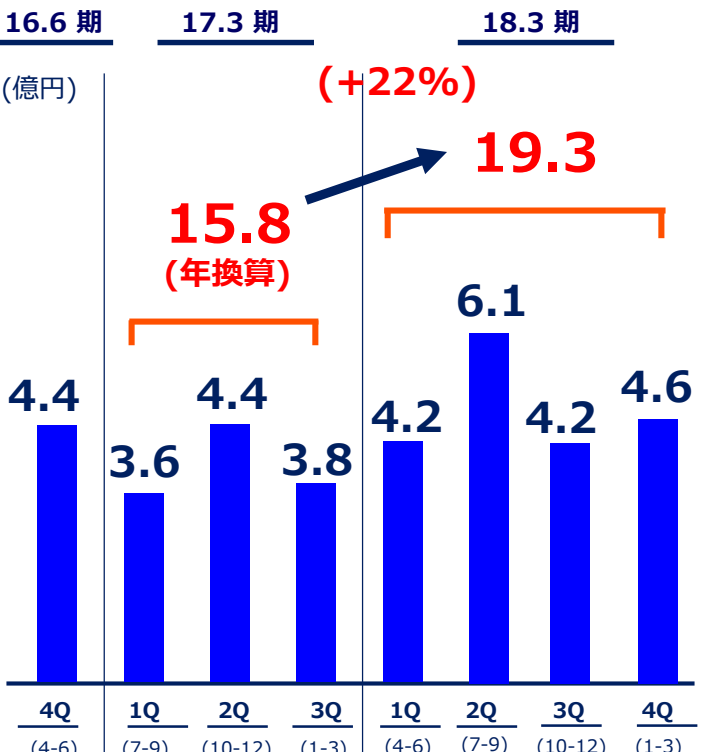
**売上高は前期比28%増の349億円、営業利益は同22%増の19億円と大幅増収増益**  
 ~ 収益力を示すオペレーティング・マージン35.5%に向上 ~

## 売上高



■ パフォーマンスアドが牽引

## 営業利益



■ 売上拡大による粗利増により、人件費増及び固定費増を吸収

## オペレーティング・マージン

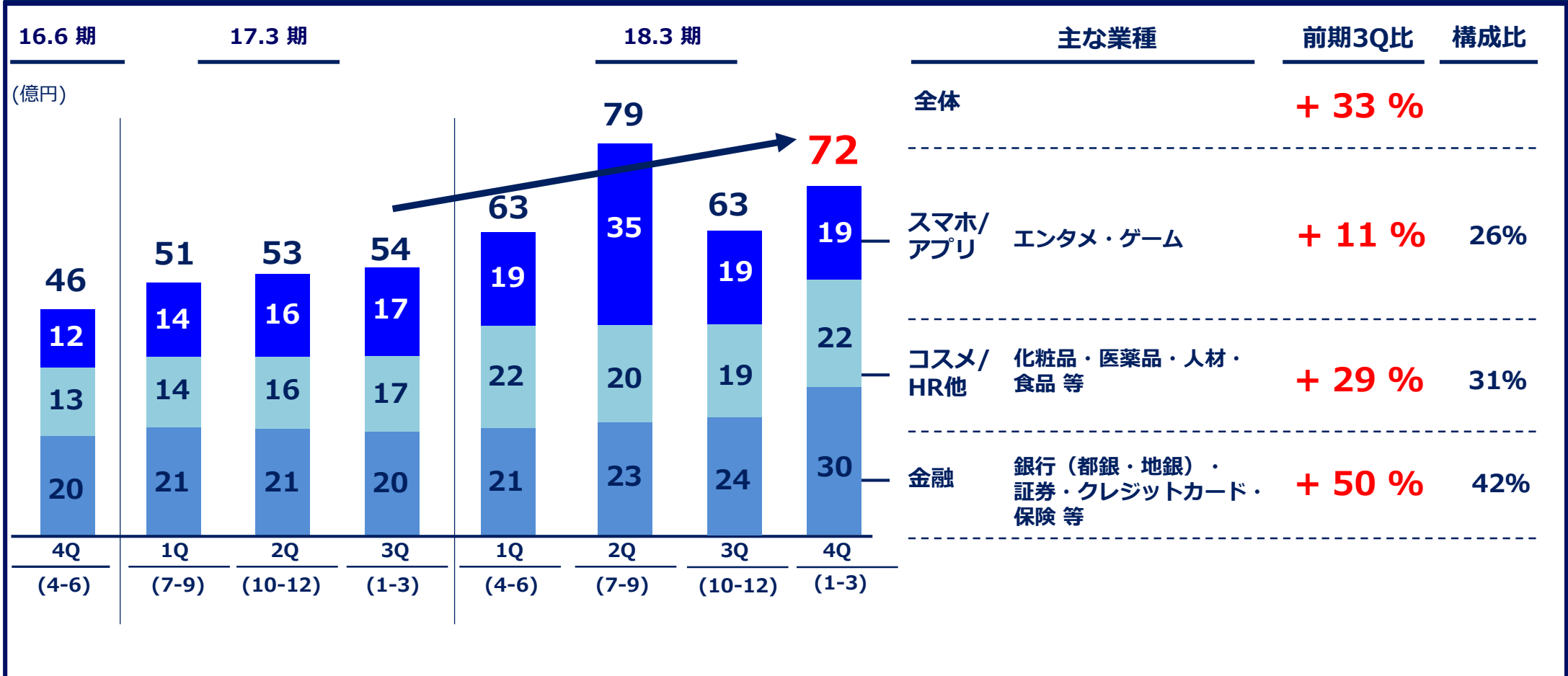
(億円)	17.3期 年換算	18.3期 通期	前期比
売上高	272.5	349.3	+ 28%
売上総利益 (A)	45.1	54.5	+ 21%
営業利益 (B)	15.8	19.3	+ 22%
オペレーティング・マージン (B) (A)	35.1%	35.5%	+0.4 ポイント

■ 収益性が向上

**4Qパフォーマンスアド売上高は前期3Q比33%増の72億円、全業種増収**

～ 金融向け売上高が前期3Q比50%増と牽引、コスメ / HRも同29%増と好調 ～

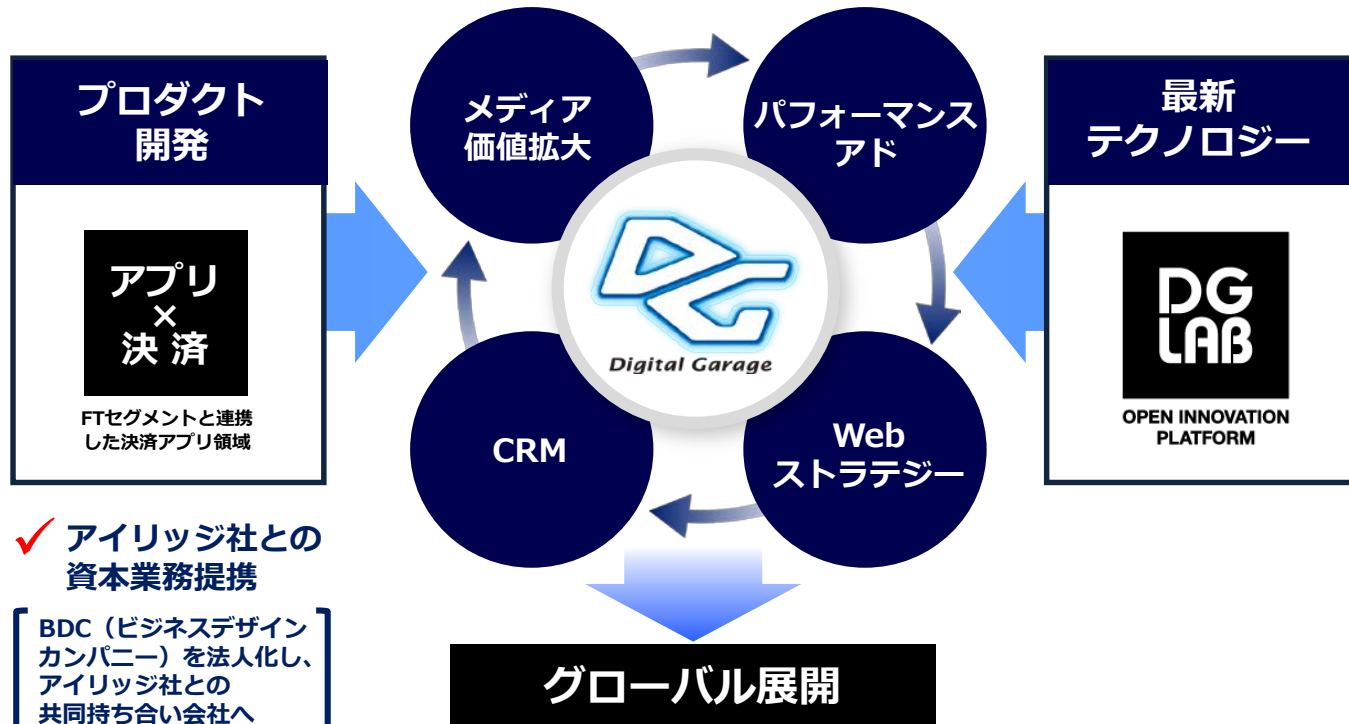
業種別売上高 (パフォーマンスアド)



## デジタル/リアルを超えた連携と様々な施策

～ アプリを活用したソリューションを提供し、更なる事業成長を実現へ ～

### 最新技術を活用した 第5世代移動通信システムに向けての価値創造



### ■ 主な取り組み

#### Web広告・プロモーション

- 上流のマーケティングコンサルを強化
- 働き方改革や業務効率化、コスト最適化を考慮
- ✓ 札幌にニアショア拠点となるデジタルマーケティングセンター設立（さっぽろ産業振興財団と連携）

#### データサイエンス

- カカクコムと連携し、アドテクプラットフォームの構築を目指す
- メディア価値及び広告主のブランド価値向上を目的とした「メディアコンソーシアム」の戦略実行

#### グローバル

- 国内クライアント企業の海外進出コンサルティングを開始。台湾、タイに進出
- アジア各国での越境ECモール開始に先立ち台湾で準備スタート

## II フィナンシャルテクノロジーセグメント

	売上高	税引前利益
2017年3月期 実績 (9ヶ月累計)	14,140 百万円	1,478 百万円
2018年3月期 実績	20,956 百万円	2,539 百万円
<b>2018年3月期 計画 (IFRS)</b>	<b>6,500 百万円</b>	<b>3,200 百万円</b>

▶ **econtext ASIA Ltd.**

決済事業香港法人



▶ **株式会社イーコンテクト**

国内最大級の現金系決済プロバイダー



▶ **ベリトランス株式会社**

国内最大級のカード決済プロバイダー



▶ **ANA Digital Gate株式会社** (出資比率49%/持分法適用会社)

FinTechを活用した新たな決済ソリューションを開発・提供



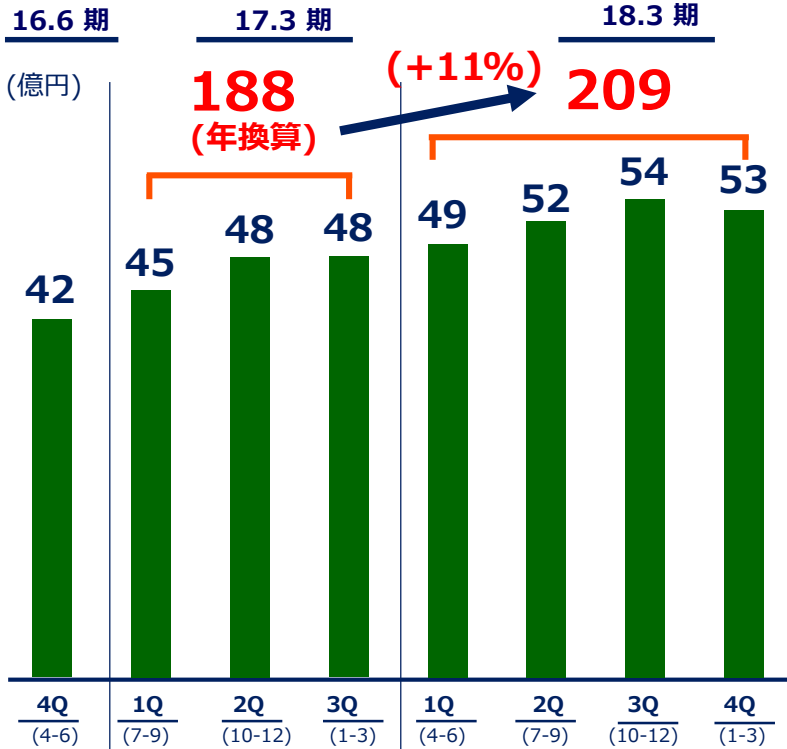
▶ **Sendo Technology JSC** (出資比率 12.89%/出資先)

ベトナムのC2C、B2C向けオンラインマーケットプレイス



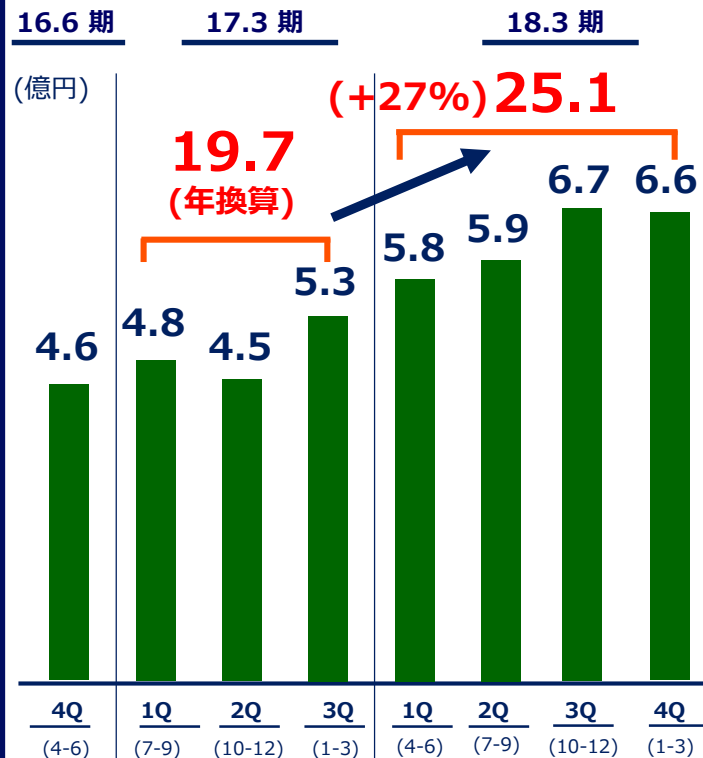
**売上高は前期比11%増の209億円、営業利益は同27%増の25億円と大幅増収増益**  
**～ 収益力を示すオペレーティング・マージン43.1%に向上 ～**

## 売上高



- 既存クライアントの伸長及び海外大手EC事業者の獲得が寄与

## 営業利益



- 決済取扱高増加に伴う粗利の拡大により、過去最高益更新

## オペレーティング・マージン

(億円)	17.3期 年換算	18.3期 通期	前期比
売上高	188.0	209.5	+ 11%
粗利 (A)	51.1	58.2	+ 14%
営業利益 (B)	19.7	25.1	+ 27%
オペレーティング・マージン (B) (A)	38.5%	43.1%	+4.6 ポイント

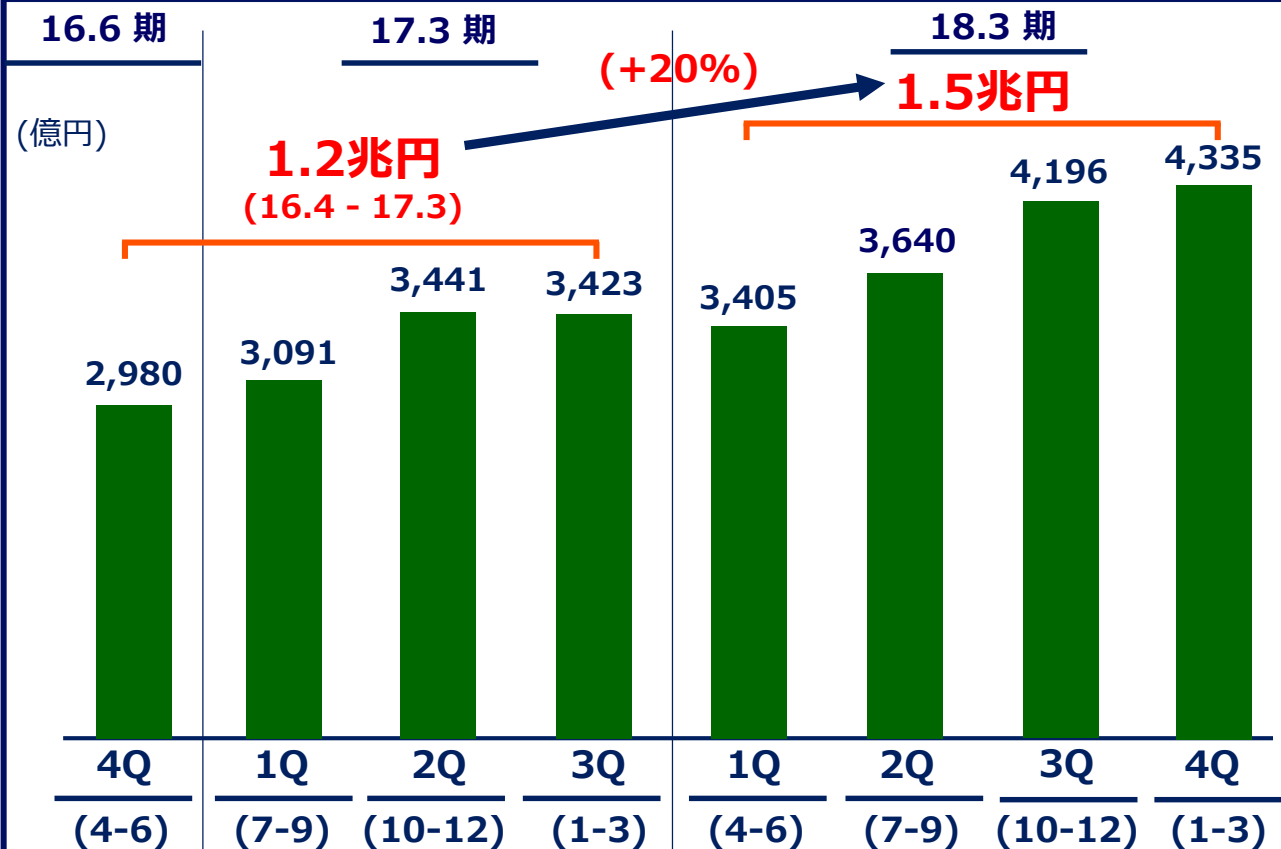
- システム運用強化及び設備投資による費用増加を上回る売上高の伸長により、オペレーティングマージンが向上



**決済取扱高は前期比20%増の1.5兆円とEコマース市場を大幅に上回る成長を継続**

～ 重点分野の非EC領域はAlipay等の対面決済や仮想通貨取引所決済が急拡大 ～

## 決済取扱高



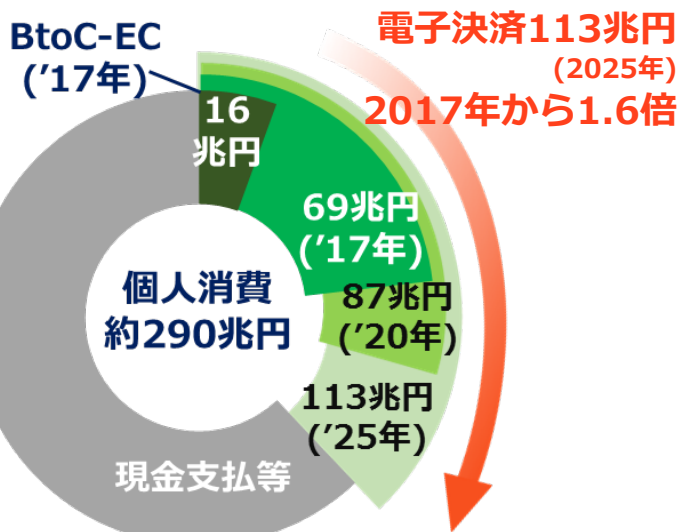
EC市場成長率9.1%を大幅に上回る成長を継続

## 重点分野(非EC領域等)の取扱高



## FinTech業界の決済プラットフォームとして、新たな成長領域を開拓 ～ 非EC領域、対面決済に続き、公金・公共領域への展開を開始 ～

### 市場環境



出典：経済産業省、Card Wave Incより算出

### 当社の事業領域におけるテーマ

- ✓ キャッシュレス社会
- ✓ 地方経済活性化
- ✓ インバウンド
- ✓ 次世代型決済 (FinTech)

### 成長戦略

EC決済はオーガニック成長 (10～15%成長)

#### I 非EC決済 / 対面決済

- 特定市場 (不動産/飲食/葬儀等)
- バーコード決済
- 新領域 (公金・公共料金等)

#### II アライアンス

- 大規模な顧客基盤を有する事業パートナーとの決済連携
- アライアンス先との連携

#### III 次世代型決済

- ブロックチェーン活用ソリューション
- DG Labと連携した実証実験

### 主な取り組み

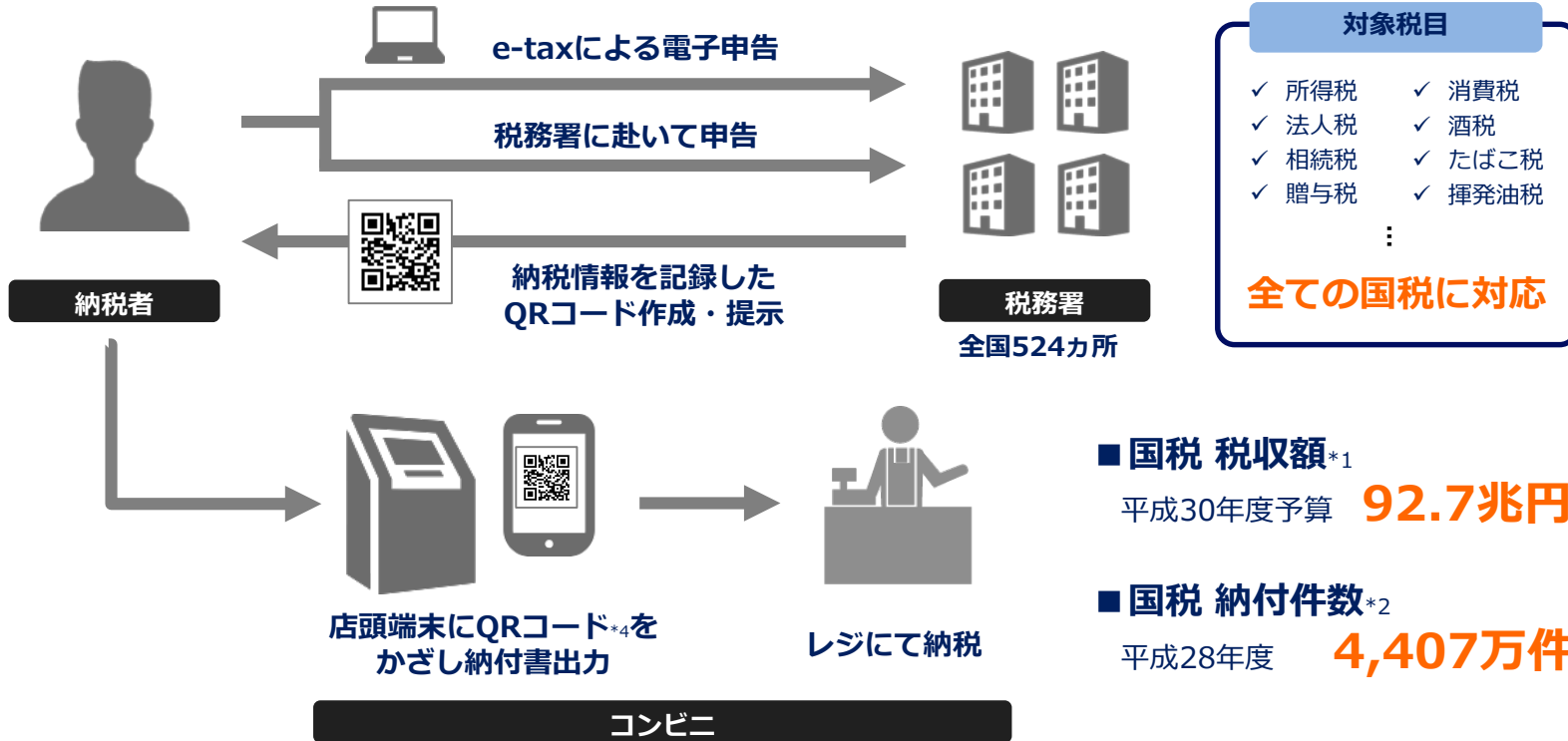
✓ = 新たな取り組み

- 不動産/飲食/葬儀業界向け決済 
- ✓ ■ バーコード決済 
- 送金サービス 
- ✓ ■ 仮想通貨取引所決済 
- ✓ ■ 国民年金保険料のクレジットカード収納管理業務やコンビニでの国税の納付業務を受託 (公金分野) 
- ANAグループと連携し、全国の空港店舗の対面決済を開拓 
- ✓ ■ 東芝テックとの業務提携 実店舗・EC領域の決済やサービスの連携 
- ✓ ■ スマートコントラクトベースの「クラウドサインペイメント」に対応  

## 財務省・国税庁主導のQRコードを活用した国税のコンビニ納付業務を受託

～ 国民年金保険料、大阪府 各種行政事務手数料の収納業務に続き公金分野への展開が本格化 ～

### QRコードによる国税コンビニ納付の全体像



### 公金分野での取組み・進捗

- ✓ 厚生労働省：  
国民年金保険料のカード決済
- ✓ 大阪府：  
各種行政事務手数料のコンビニ決済
- ✓ 特許庁：  
特許料等手数料のカード決済 等

政府の「日本再興戦略」を受け、「キャッシュレス化に向けた方策」として関係省庁にて公的公金分野での電子決済の利用拡大を推進

公金の各領域で今後も拡大

2019年1月よりファミリーマート・ローソン・ミニストップ<sup>\*3</sup> 33,452店舗<sup>\*3</sup>にて納付開始

\*1 出典：財務省 税収内訳より算定。 \*2 出典：国税庁「税務行政の現状と課題」（平成30年1月） \*3:各社2018年発表国内店舗数より \*4:QRコードは(株)デンソーウェーブの登録商標です。

## III インキュベーションテクノロジーセグメント

	売上高	税引前利益
2017年3月期 実績 (9ヶ月累計)	1,775 百万円	766 百万円
2018年3月期 実績	3,123 百万円	1,325 百万円
<b>2019年3月期 計画 (IFRS)</b>	<b>3,100 百万円</b>	<b>1,350 百万円</b>

### ▶ 株式会社DGインキュベーション

ベンチャー企業等への投資およびインキュベーション事業



### ▶ 株式会社 Open Network Lab

シードアクセラレータープログラムの第17期募集中



### ▶ Digital Garage US, Inc.

米国を拠点としたグローバル戦略のヘッドクォーター



### ▶ 株式会社DK Gate (出資比率66%)

講談社と次世代コンテンツに関わる領域をグローバルに投資育成



### ▶ 株式会社DG Technologies (出資比率80%)

DG Labと連携し、戦略的な技術開発を推進



### ▶ 株式会社DG Daiwa Ventures (出資比率50%/持分法適用会社)

次世代技術を有するスタートアップ企業を対象としたファンド「DG Lab Fund」を運営



### ▶ Kodansha Advanced Media LLC (出資比率19%/出資先)

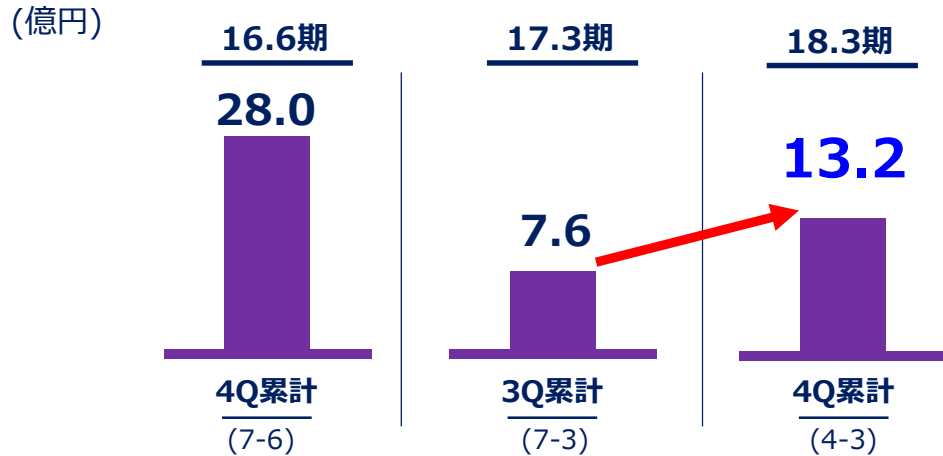
米国・英語圏のデジタル配信におけるマーケティング、配信・映画化とイベント等の企画実行など

2018.3期より、中長期かつ継続的な事業利益の創出に取り組むことを目的として、従来のセグメントのうち、MIセグメントをLTIセグメントに変更しております。従来ITセグメントに含まれていた一部の事業等をLTIに移管しており、2017.3期の数値は変更後の区分により表示しております。

## 国内外投資ポートフォリオを順次売却、税引前利益は前期から大きく伸長

～ 国内外の厳選した有カスタートアップへの投資を継続 ～

### 税引前利益



### 投資残高

	社数	投資残高
株式	143	115 億円
国内	49	18 億円
海外	94	97 億円
ファンド	11	8 億円
計	154	123 億円

注)  
 DGインキュベーションの投資残高  
 上場銘柄は期末時価による評価額  
 株式は転換権付融資含む  
 残高合計は単位未満切捨のため  
 一致しない場合があります

### 主要なポートフォリオ

**Blockstream [米・加]**

ブロックチェーンの多目的な応用を容易にするプラットフォーム技術「サイドチェーン」を開発

**PR Table [日本]**

PR Table  
 ストーリーテリング®プラットフォーム「PR Table (ピアール テーブル)」を起点とした広報・PR担当者向けサービスを提供

**Droom [インド]**

インド最大手の自動車売買オンラインマーケットプレイス「Droom」を運営

**グッドパッチ [日本]**

Goodpatch  
 サービスやプロダクトの企画設計から、コンセプトメイキング、UX設計、プロトタイプング、実装までワンストップで提供

**PureTech Health [米国]**

最先端のバイオテクノロジー領域でインキュベーションを手掛ける米国企業。ロンドン証券取引所上場

**モンスター・ラボ [日本]**

monsterlab  
 世界15か国約1万名のエンジニアに開発を依頼できるグローバルソーシングプラットフォーム「セカイラボ」を運営

**Repro [日本]**

モバイルアプリ向けのアナリティクス・マーケティングツールSDK「Repro (リプロ)」を提供

**パネル [日本]**

クラウドコンピューティングと人工知能を活用して完全自動化した電力小売プラットフォーム「Panair Cloud」を提供



～ シードアクセラレーター「Open Network Lab」のグローバルな連携を推進 ～

- ✓ 米国・日本・欧州・アジアの連携強化を通じて、世界を目指すスタートアップ企業を支援
- ✓ 世界中のプログラムと連携し、起業家が各拠点のオフィススペースを相互利用できるアライアンスを検討
- ✓ 優良なスタートアップ企業をサンフランシスコに集め、現地の投資家とマッチングするイベントを計画



EUROPE  
byFounders

INDIA  
HONG KONG  
SINGAPORE  
INDONESIA

SAPPORO  
FUKUOKA  
TOKYO  
Open Network Lab  
DG LAB

SAN FRANCISCO  
NEW YORK  
BOSTON  
mit media lab  
DG LAB

**EUROPE**

✓ byFounders

**ASIA / HONG KONG**

BEENEXT ✓ MIND FUND

**TOKYO**

CGI Incubation Team Open Network Lab DG LAB

**SAN FRANCISCO / NEW YORK / BOSTON**

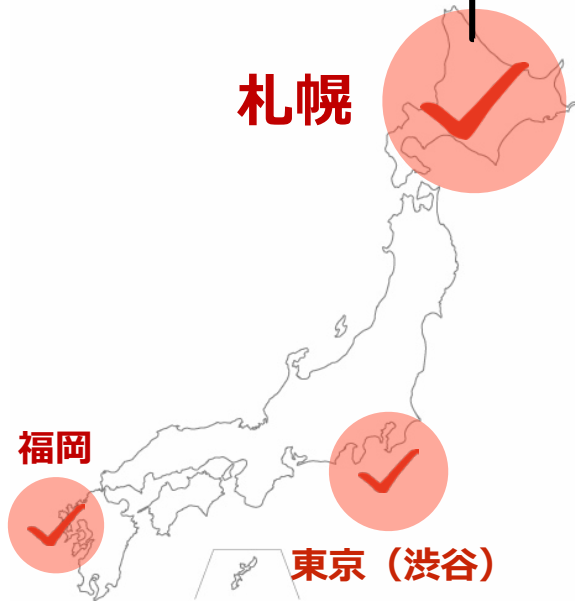
DG 717 ✓ all turtles ✓ GOLDEN WHALES GROUP 500 mit media lab

✓ 今年度内の提携

## アクセラレータープログラム「Open Network Lab HOKKAIDO」を始動

～ 北海道でのスタートアップ育成とオープンイノベーションの推進を目的とした取り組みを開始へ～

地域創生スマートシティ  
プロジェクト全国展開エリア



✔ プロジェクト進行中エリア

北海道新聞との共同事業として開始、大学機関・北海道内自治体と連携を通じ  
**北海道型イノベーションエコシステムの構築**を目指します

協力 北海道内の大学機関

研究成果の社会還元を目指しています  
産学・地域協働推進機構  
北海道大学

公立はこだて未来大学  
FUTURE UNIVERSITY-HAKODATE

札幌市立大学  
SAPPORO CITY UNIVERSITY

あなたを大切に育てる環境  
北海道情報大学

学校法人 北海道科学大学  
+Professional

and more...

協力 北海道内自治体・団体

一般財団法人  
さっぽろ産業振興財団

SAPPORO AI LAB

Sapporo Creative Convention  
NoMaps

SAPPORO BIZCAFE  
SINCE 2000

and more...

Open Network Lab  
HOKKAIDO

Digital Garage 北海道新聞

アクセラレータープログラム オープンイノベーションプログラム

メンター派遣などを通じてスタートアップ育成を支援

協賛企業

## IV ロングタームインキュベーションセグメント

	売上高	税引前利益
2017年3月期 実績 (9ヶ月累計)	41 百万円	2,899 百万円
2018年3月期 実績	1,150 百万円	3,176 百万円
<b>2018年3月期 計画 (IFRS)</b>	<b>6,500 百万円</b>	<b>3,450 百万円</b>

- ▶ **株式会社カカクコム** (出資比率20%/持分法適用会社)  
価格比較サイト「価格.com」やグルメサイト「食べログ」の運営等

**kakaku.com**

- ▶ **株式会社DG Life Design** (出資比率70%)  
“Valuable Life”の提供をミッションとし、ライフケア事業、スポーツマーケティング事業、ワンスクール事業を展開

 **DG Life Design**

- ▶ **株式会社DK Media** (出資比率50%/持分法適用会社)  
講談社ファッション女性誌を活用したインターネットメディア事業

**DK**  **MEDIA**

2018.3期より、中長期かつ継続的な事業利益の創出に取り組むことを目的として、従来のセグメントのうち、MIセグメントをLTIセグメントに変更しております。従来ITセグメントに含まれていた一部の事業等をLTIに移管しており、2017.3期の数値は変更後の区分により表示しております。

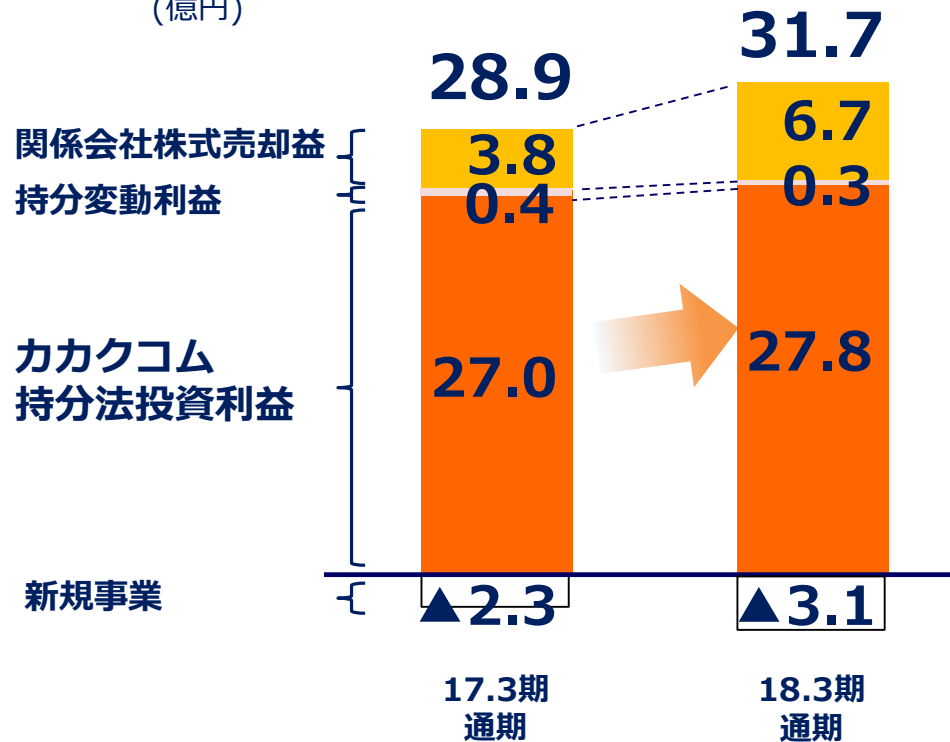


税引前利益は31.7億円。カカクコム持分法投資利益は堅調

～ 税引前利益は前期比較で順調 ～

## 税引前利益

(億円)



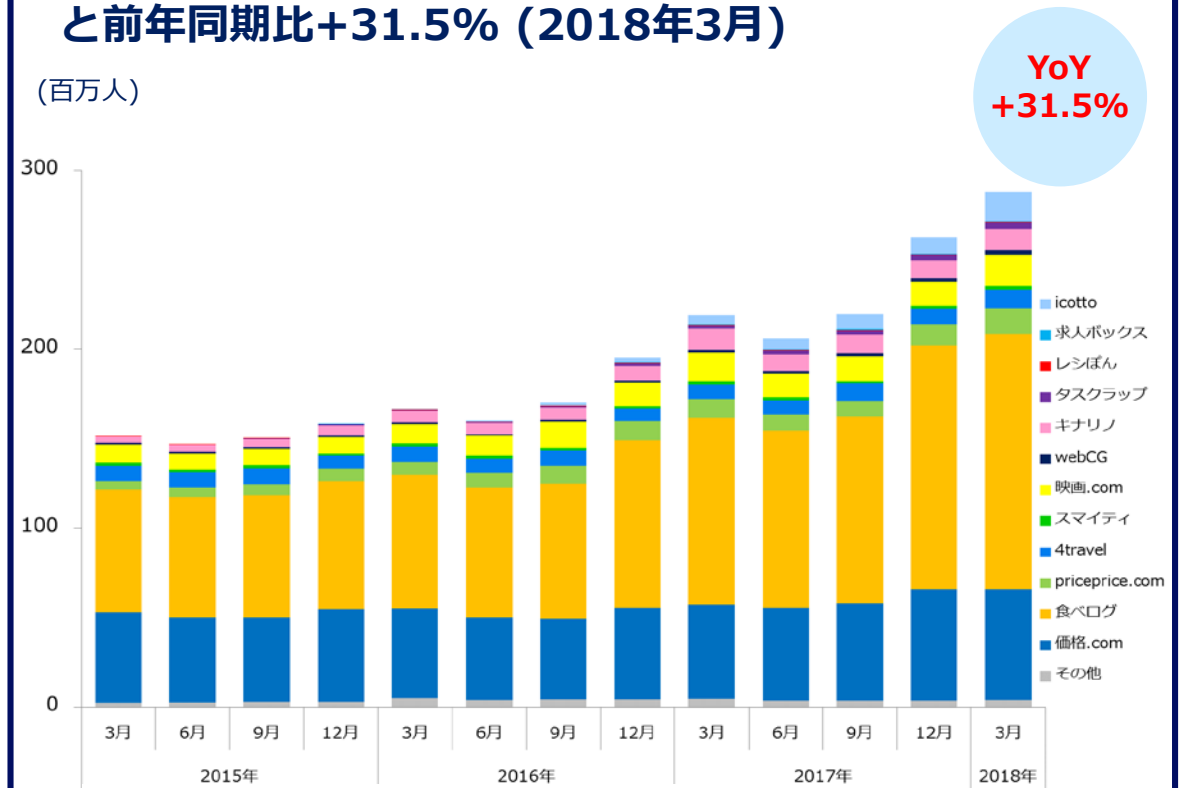
※17.3期において、LTIセグメントの大部分を占めているカカクコムの業績は12ヶ月分を取り込んでおります。

## カカクコムの主な事業進捗

【カカクコムグループ積上トラフィック】

グループ全体の月間利用者数は年々増加し、2億8,821万と前年同期比+31.5% (2018年3月)

(百万人)



カカクコム社 2018年3月期決算説明資料より抜粋

## その他の進捗

1. 株式会社アイリッジとの資本業務提携について
2. DG Lab

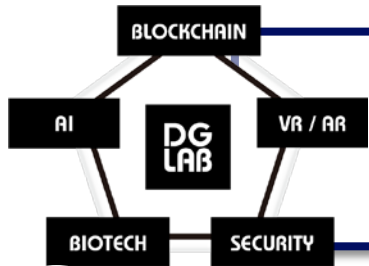
アイリッジ社のアプリ開発実績とDGグループのマーケティング・ノウハウを融合し、デジタルマーケティングを推進

～ 外部筆頭株主として、資本参加 (14.4%) / 小田創業社長に次ぐ第2位株主 ～



## < 協業シナジー >

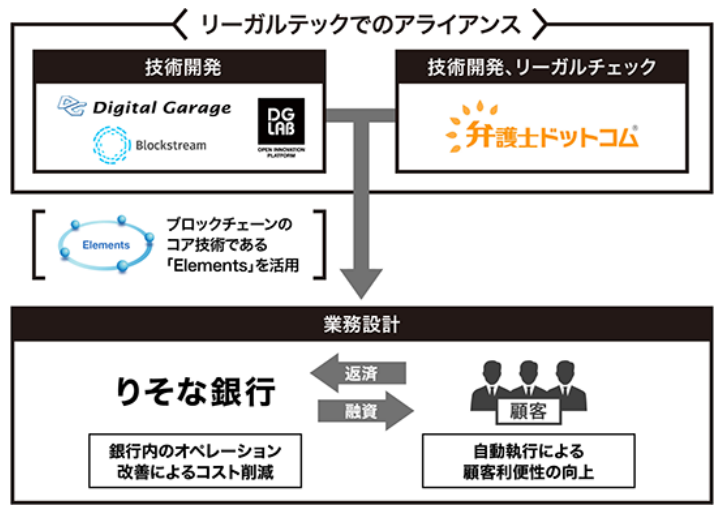
- ✓ **I** アイリッジが小売/鉄道/銀行等へ提供するアプリマーケティングとDGグループ2社のメーカーや不動産とのマーケティング事業を連携。データを活用し、消費者への更なる付加価値提供を実現
- ✓ **II** DG Lab の各種事業化にあたり、アイリッジのスマートフォンマーケティング事業が連携
- ✓ **III** 小売や地方行政、地銀等のアプリの決済機能や金融サービスを共同推進



5つの重要分野に焦点を当てた研究開発が活動3年目を迎え、業務提携や実証実験などを通じた事業化フェーズの取り組みが本格化

**BLOCK CHAIN**

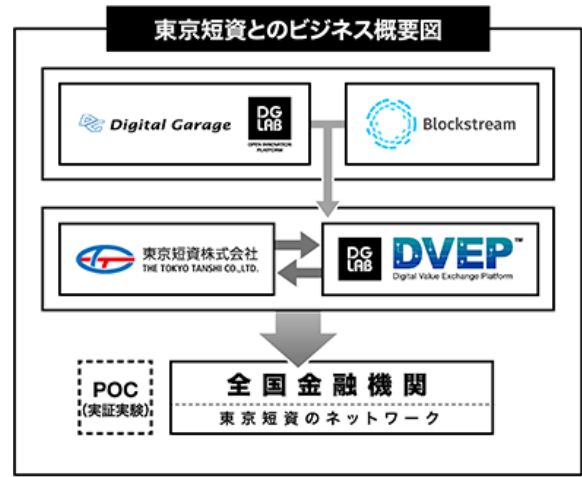
## スマートコントラクトシステムの実証実験を開始



弁護士ドットコムと共同で、りそな銀行と個人向けローン業務の効率化を実現するスマートコントラクトシステムの実証実験を開始。今回の実証実験は、仮想通貨ビットコインに用いられているブロックチェーン技術を活用した国内初の開発事例となる。(2018年3月)  
 プレスリリースへのリンク：  
<http://www.garage.co.jp/ja/pr/2018/03/20180305.html>

**BLOCK CHAIN / AI**

## ブロックチェーン/AIを活用した金融事業の創出に向け東京短資と提携



株式会社アイリッジと飛騨信用組合が開発を進める電子地域通貨「さるぼぼコイン」での実証実験は2017年8月に完了

銀行間取引市場・オープン市場で仲介・媒介業務を手がける東京短資と、新たなフィンテック事業の創出に向け提携。Blockstream社の技術を利用しDG Labが開発した、ブロックチェーン上で独自仮想通貨を発行できる汎用フレームワークDG Lab DVEPを活用した新規事業も推進する。(2017年11月)  
 プレスリリースへのリンク：  
<http://www.garage.co.jp/ja/pr/2017/11/20171121-1.html>

BLOCK  
CHAIN

## 世界最大級のビットコイン会議の東京開催を全面支援



2018年10月6日～7日に東京で開催される、ビットコインの開発者とアカデミアが一堂に会する国際会議「Scaling Bitcoin」のローカルの運営組織にDG Labが選定された。ブロックチェーン関連の技術開発を世界レベルでリードする立場からDG Labが会議の運営に貢献する。

Scaling Bitcoinは、ビットコインに存在するスケーラビリティ（拡張性）の問題解決を目的に、2015年から開催されている。ビジネスや金銭的利害、政治的な思惑を排除し、毎年300人以上のエンジニアと学術研究者が世界から集結し、ブロックチェーンの最新技術を議論する最大級の会議として知られている。

オフィシャルサイト：<https://tokyo2018.scalingbitcoin.org/>

DG Lab HAUSの関連記事：

[Bitcoinのエンジニアとアカデミアの国際会議が東京で開催される意味](#)

## EVENT

## 「規制とテクノロジー」をテーマに開催

# THE NEW CONTEXT CONFERENCE 2018 TOKYO

ROPPONGI ACADEMY HILLS  
JUNE 19, TUE



2018年6月19日に「テクノロジーの進化がもたらすレギュレーション維新」というテーマのもと、THE NEW CONTEXT CONFERENCE 2018 Tokyoを開催。技術革新を生み出す企業が規制とどのように向き合っているのか、一方で規制当局は進化し続けるテクノロジーに対しどのような取り組みを進めているのかについて、各分野の第一線で活躍する研究者、起業家などを集めて議論する。

主なスピーカー（敬称略、順不同）：村井 純（慶應義塾大学環境情報学部 教授）、中原 裕彦（内閣官房 日本経済再生総合事務局 参事官）、土井 脩（一般財団法人医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団 理事長）、大屋 雄裕（慶應義塾大学 法学部 教授）、プラティック・シャー（MITメディアラボ）、松尾 真一郎（ジョージタウン大学 研究教授）、竹下 隆一郎（ハフィントンポスト日本版 編集長）、ユージーン・イ（Cortico 共同創業者 兼 社長）、渡辺 洋之（日本経済新聞社 常務取締役）、松本 大（マネックスグループ株式会社 取締役会長 兼 代表執行役社長 CEO）

オフィシャルサイト：<http://ncc.garage.co.jp/>

# Appendix





# 業績推移 (連結)



単位：百万円	2014.6期 (通期実績)	2015.6期 (通期実績)	2016.6期 (通期実績)	2017.3期 (通期実績) 9ヶ月	2018.3期 (通期実績)
<b>売上高</b>	<b>33,751</b>	<b>38,087</b>	<b>43,763</b>	<b>36,451</b>	<b>60,168</b>
<b>営業利益</b>	<b>2,608</b>	<b>4,809</b>	<b>4,201</b>	<b>723</b>	<b>2,310</b>
営業外収益	2,307	3,736	3,031	3,246	3,305
持分法投資利益	1,741	2,080	2,406	2,528	2,768
為替差益	143	1,090	-	171	-
営業外費用	472	936	1,040	292	597
為替差損	-	-	689	-	160
<b>経常利益</b>	<b>4,442</b>	<b>7,610</b>	<b>6,193</b>	<b>3,678</b>	<b>5,017</b>
特別利益	630	2,463	1,392	2,265	2,669
投資有価証券売却益	220	68	-	1,829	1,032
関係会社株式売却益	-	-	521	386	1,471
持分変動利益	374	2,363	157	47	33
事業譲渡益	26	23	706	-	-
特別損失	38	824	10	124	67
減損損失	0	657	-	104	25
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>5,035</b>	<b>9,248</b>	<b>7,574</b>	<b>5,819</b>	<b>7,619</b>
法人税等	1,887	3,855	2,385	1,525	2,133
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>2,847</b>	<b>5,081</b>	<b>5,165</b>	<b>4,289</b>	<b>5,460</b>

注) 持分法適用会社の力カクコム社は2018.3期より指定国際会計基準「IFRS」を適用しており、2017.3期の数値は遡及適用後で反映しております。

単位：百万円	2014.6期 (通期実績)	2015.6期 (通期実績)	2016.6期 (通期実績)	2017.3期 (通期実績) 9ヶ月	2018.3期 (通期実績)
<b>売上高</b>	<b>33,751</b>	<b>38,087</b>	<b>43,763</b>	<b>36,451</b>	<b>60,168</b>
MT マーケティングテクノロジー	14,822	16,064	21,028	20,494	34,938
FT フィナンシャルテクノロジー	13,454	14,568	16,392	14,140	20,956
IT インキュベーションテクノロジー	5,475	7,454	6,343	1,775	3,123
LTI* ロングタームインキュベーション	-	-	-	41	1,150
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>5,035</b>	<b>9,248</b>	<b>7,574</b>	<b>5,819</b>	<b>7,619</b>
MT マーケティングテクノロジー	874	1,061	1,396	1,074	1,959
FT フィナンシャルテクノロジー	1,496	1,335	1,758	1,478	2,539
IT インキュベーションテクノロジー	1,595	2,804	3,105	766	1,325
LTI* ロングタームインキュベーション	1,776	4,477	3,052	2,899	3,176

注) セグメント税金等調整前当期純利益は、セグメント間取引消去及び全社費用等控除前

\* 2018.3期より、中長期かつ継続的な事業利益の創出に取り組むことを目的として、従来のセグメントのうち、MIセグメントをLTIセグメントに変更しております。  
従来ITセグメントに含まれていた一部の事業等をLTIに移管しており、2017.3期の数値は変更後の区分により表示しております。

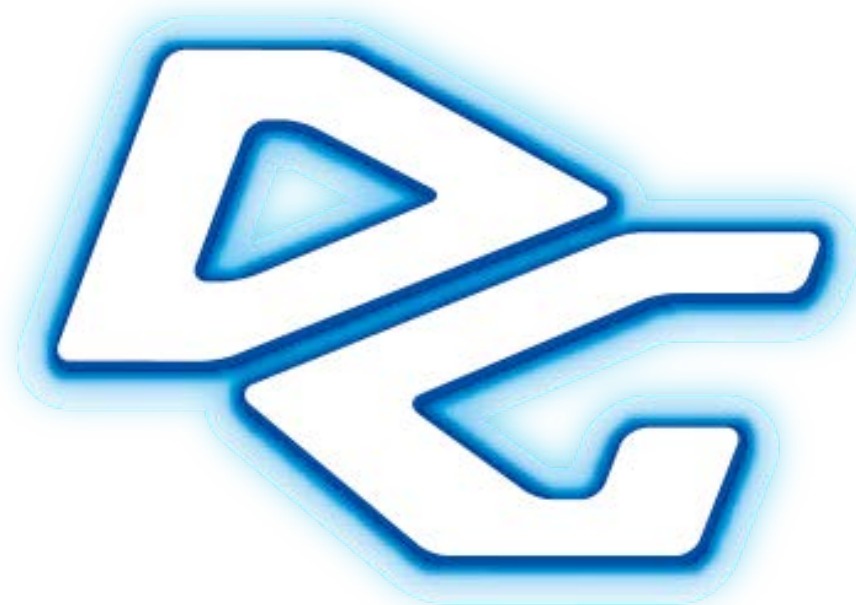


リリース日		リリース内容
2018年4月27日	 Digital Garage	「テクノロジーの進化がもたらすレギュレーション維新」をテーマに THE NEW CONTEXT CONFERENCE 2018 TOKYOを開催
2018年4月20日	 Digital Garage	デジタルガレージと北海道新聞社、アクセラレータープログラム「Open Network Lab HOKKAIDO」を始動
2018年3月29日	 veritrans	ベリトランス、電話・FAX・はがき受注のEC・通販事業者向けにクレジットカード情報非保持化を実現する専用タブレット端末・回線を提供
2018年3月29日	 econtext	イーコンテクト、電話・FAX・はがき受注のEC・通販事業者向けにクレジットカード情報非保持化を実現する専用タブレット端末・回線を提供
2018年3月28日	 Digital Garage	デジタルガレージ、海外企業との提携による越境ECモール開発を通じ、国内サプライヤーの海外販路拡大を支援
2018年3月27日	 Digital Garage	デジタルガレージ、九州旅客鉄道の会員優待ショッピングサイト「JRキューポ ポイントモール」を提供開始
2018年3月22日	 NaviPlus	ナビプラス、「NaviPlusサーチ」に AIによる「パーソナライズド検索機能」を追加し提供開始
2018年3月7日	 Digital Garage	デジタルガレージ、「LINE Biz-Solutions Partner Program」の「LINE Biz Account」部門において「Technology Partner」に認定
2018年3月5日	 Digital Garage	デジタルガレージと弁護士ドットコム、りそな銀行と個人向けローン業務の効率化を実現するスマートコントラクトシステムの実証実験を開始
2018年2月28日	 veritrans	ベリトランス、東芝テックと業務提携し、実店舗における決済手段の拡充・オムニチャネル展開を支援
2018年2月22日	 veritrans	ベリトランス、京王電鉄が運行を開始する座席指定列車「京王ライナー」の指定席購入専用サイトにクレジットカード決済サービスを提供
2018年2月20日	 Digital Garage	デジタルガレージと株式会社ロックオンが協業し、アドエビスを活用した統合デジタルマーケティングを支援
2018年2月6日	 Digital Garage	デジタルガレージとRepro、ゲームアプリ事業者向けにユーザーを優良顧客へ導くCRMコンサルティングサービスを提供開始
2018年2月1日	 veritrans	ベリトランス、クレジットカード情報の非保持化とICカード対応を実現する「オムニPAY」をH.I.Sグループ「変なホテル東京 銀座」に提供
2018年1月29日	 veritrans	ベリトランス、電話・FAX・はがき受注加盟店向けクレジットカード情報非保持化サービス「Pay TG」と2018年3月より連携開始
2018年1月22日	 DG LAB	デジタルガレージの戦略業務提携先であるBlockstream社、インターコンチネンタル取引所と暗号通貨向け統合データフィードをローンチ (Blockstream社のプレスリリース)
2018年1月17日	 veritrans econtext	ベリトランスとイーコンテクト、2018年春頃にドコモのバーコード決済「d払い」に対応
2018年1月15日	 Digital Garage	デジタルガレージと全日空商事が協業し、国内企業や地方自治体のインバウンドマーケティングを支援

リリース日		リリース内容
2018年1月15日	 Veritrans	ベリトランス、総合決済ソリューション「VeriTrans4G」がGoogle Payに対応
2017年12月27日	 Digital Garage	デジタルガレージ、2018年東京開催「Scaling Bitcoin」のLSO（Local Support Organization）に選定
2017年12月15日	 Digital Garage	デジタルガレージグループのMidtrans社、インドネシア配車サービス最大手GO-JEKグループの傘下に
2017年12月12日	 Digital Garage	デジタルガレージグループ、慶應義塾大学 SFC 研究所主催の「第7回データビジネス創造コンテスト」に協力
2017年11月21日	 Digital Garage	デジタルガレージ、Blockstream社と戦略事業提携に関して正式契約を締結 ビットコインのブロックチェーンを活用する技術開発、第2ステージへ
2017年11月21日	 Digital Garage	デジタルガレージと東京短資、フィンテック分野における協業で提携 ブロックチェーン、AIを活用し新たな金融事業を創出へ
2017年11月20日	 econtext	イーコンテキスト、大阪府における各種行政事務手数料のコンビニ収納業務を受託
2017年11月14日	 Digital Garage	デジタルガレージ、「Yahoo!マーケティングソリューション ゴールドパートナー」と「コンテンツマーケティングパートナー」の認定を取得
2017年11月13日	 Digital Garage	デジタルガレージ、先端技術で未来の都市を創るスマートシティ事業に着手 渋谷区の「一般社団法人渋谷未来デザイン」に協業パートナーとして参画へ
2017年10月30日	 Digital Garage	デジタルガレージ、北米、アジアの投資事業を強化 DGインキュベーションの投資責任者に有力投資家のBrian Yehが就任
2017年10月27日	 Digital Garage	デジタルガレージ、LINEの運用型広告配信プラットフォーム「LINE Ads Platform」の「Marketing Partner Program」において、「Sales Partner」の「Silver」に認定
2017年10月26日	 Veritrans	ベリトランス、厚生労働省に国民年金保険料カード納付のためのカード決済サービスを提供開始
2017年10月20日	 NaviPlus	ナビプラス、オットージャパンに顧客の声をマーケティングに活用する「商品レビュー分析サービス」を提供
2017年10月17日	 Veritrans	ベリトランス、「IVR決済ソリューション」をスクロール360のEC一元管理システム「eシェルパモール」に提供
2017年10月10日	 DG Lab	DG Lab、ビットコインのブロックチェーン上で独自仮想通貨を発行できる汎用フレームワーク「DG Lab DVEP」TMを開発
2017年10月5日	 Open Network Lab	Open Network Lab、起業家支援プログラム「Seed Accelerator Program」第16期の募集を開始
2017年10月3日	 DG Lab <b>DGLAB FUND</b>	DG Labファンド、福岡市スタートアップ支援1号案件としてAI/IoTを活用したクラウドサービスを展開するスカイディスクに出資
2017年10月2日	 Digital Garage	デジタルガレージとテンセント、モバイルQQにおける訪日中国人向け公式コンテンツ「QQお出かけ日本」を共同開発し提供開始

リリース日		リリース内容
2017年9月29日		DG Lab、「THE NEW CONTEXT CONFERENCE 2017 SAN FRANCISCO」を開催
2017年9月25日		ベリトランス、カード情報の非保持化を実現する電話決済サービス「IVR決済ソリューション」の契約数が300件を突破
2017年9月21日		デジタルガレージ、福岡地域戦略推進協議会と提携し、福岡市におけるスタートアップ起業支援を開始
2017年9月19日		デジタルガレージ、企業の広報・PR活動を支援する株式会社PR Tableに出資
2017年9月8日	 <b>DGLAB FUND</b>	DG Labファンド、ブロックチェーン・AI・バイオテック等の分野で次世代技術を有するスタートアップ企業12社に投資
2017年9月7日		ナビプラス、「NaviPlusレコメンド」にAIによる自動最適化機能を追加し提供開始
2017年8月31日		デジタルガレージが運営を支援するオープンイノベーションプログラム「TOYOTA NEXT」協業企業が決定
2017年8月29日		デジタルガレージ、世界を舞台に独創的な挑戦を続けるリーダーを応援する「デジタルガレージ ファーストベンギンアワード 2017」を開催
2017年8月18日		店頭の顧客獲得を狙うメーカーを支援、日本最大級のID-POSデータ連動型広告運用サービス「POS UP!-オンライン広告™」の提供を開始
2017年8月3日		ナビプラス、「NaviPlusリタゲメール」に商品の価格や在庫情報の変動をタイムリーに通知する機能を追加
2017年8月1日		イーコンテキスト、送金サービス「CASH POST」の現金受取先に「ドコモ口座」を追加
2017年7月25日		デジタルガレージ、次世代バイオスタートアップの育成事業に参入 米国でバイオインキュベーションを手がけるPure Tech社と業務提携
2017年7月21日		DG Lab、「THE NEW CONTEXT CONFERENCE 2017 TOKYO」の基調講演を「DG Lab Haus」を通じストリーミング配信
2017年7月20日		ベリトランスとハンズラボ、東急ハンズにクレジットカード情報の非保持化とICカードに対応したPOSシステムを提供開始
2017年7月18日		ナビプラス、DGコミュニケーションズが運営するマンション所有者向け住宅資産管理サービス「家いくら?」β版に機械学習技術を提供
2017年7月10日		ベリトランス、リンク決済サービスをリニューアルし、「VeriTrans4G POP」としてEC事業者向けに提供開始
2017年6月29日		デジタルガレージ、ユーザー行動に応じたLINE配信サービスを活用し、ゲームアプリ事業者のプレゼントキャンペーンを支援
2017年6月28日		デジタルガレージと講談社、雑誌の優良なコンテンツとAI技術を組み合わせたコンピレーションメディア「HOLICS」を開設

リリース日		リリース内容
2017年6月20日		DG Lab、人工知能を活用したインタラクティブ・エージェント技術のオープンプラットフォームを構築
2017年6月14日		ナビプラス、「NaviPlusリタゲメール」のフォローメールに自動掲載できる商品レコメンドの種類を拡充
2017年6月9日		イーコンテクト、新電力サービス「寄付電気for国境なき医師団」と「ネコ電気」へクレジットカード決済サービスを提供
2017年6月1日		DG Labとカディンチェ、ライブパフォーマンスを「4K360° VR」で生配信 臨場感あふれる新感覚の映像体験を提供
2017年6月1日		デジタルガレージ、AI関連のスタートアップ育成を手がけるAll Turtlesに出資、日本における事業展開を支援へ
2017年5月31日		THE NEW CONTEXT CONFERENCE 2017 TOKYOが7/25-26に開催 テーマは「バイオテクノロジー」と「ブロックチェーン」
2017年5月30日		ナビプラス、「NaviPlusレコメンド」のABテスト機能を提供開始
2017年5月17日		デジタルガレージ、「クラウドサインペイメント」の提供を契機として、事業者間決済の電子化事業を本格展開へ
2017年5月16日		飛騨信用組合とアイリッジ、電子地域通貨の実証実験においてDG LabがBlockstream社と共同開発するブロックチェーンプラットフォーム技術を検証へ（アイリッジ社のプレスリリース）
2017年5月15日		日本初、契約締結と決済を同時に行えるクラウドサービス「クラウドサインペイメント」を提供開始
2017年5月15日		ナビプラス、「NaviPlusレコメンド」に訪問者属性の分析機能を追加し、EC事業者への提供を開始
2017年5月12日		デジタルガレージ、富裕層向けライフスタイル支援事業を本格始動 投資先とその子会社2社を経営統合しDG Life Designとして事業展開へ
2017年4月28日		ベリトランス、オプティムとMRTが運営する遠隔診療サービス「遠隔診療ポケットドクター」にクレジットカード決済サービスを提供
2017年4月5日		Blockstream社、機密性を保ちながらブロックチェーン上でデジタル資産の取引を可能にするConfidential Assets機能を開発、オープンソースのデモプログラムをDG Labが提供（Blockstream社のプレスリリース）
2017年4月5日	 	ベリトランスとイーコンテクト、リクルートライフスタイル展開の『モバイル決済 for Airレジ』向けにビットコイン決済を提供
2017年4月3日		イーコンテクト、クレジットカード情報の漏えいを防止するトークン決済の提供を開始



**Digital Garage**

本資料に記載された今後の見通し、戦略などは現在の弊社の判断であり、様々な要因の変化により、将来の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご了承ください。この文書は、投資家向け説明資料として一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国その他証券の売付けまたは買付けの勧誘を行うにあたり証券法の登録または資格要件の充足が必要となる地域における証券の売付けまたは買付けの勧誘を構成するものではありません。当社又は当社連結子会社の証券いかなる証券も米国の1933年証券取引法（以下「1933年米国証券法」といいます。）に基づいた登録がなされておらず、1933年米国証券法に基づく登録を行うか、または登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の売付けまたは勧誘を行うことはできません。米国において証券の公募を行う場合には、公募を行う会社およびその経営陣ならびに財務諸表に関する情報を記載した目論見書によって行うこととなります。